東海国立大学機構設立に向けた
基本合意書締結について

これまでの検討状況について

○本年４月以降、月１回程度、合計９回「東海国立大学機構（仮称）検討協議会」を開催し、両大学学長出席の下、協議を実施

【主な協議事項】
- 東海国立大学機構として目指すべき方向性について
- 設置のメリット及び留意点について
- 一法人複数大学制度による自律分散型ﾏﾙﾁｷｬﾝﾊﾟｽｼｽﾃﾑの実現に向けた要望書（案）について
- 実務的検討体制について
- 基本合意書（案）について

○この間、担当理事間の会合や７つの事務検討ワーキンググループによる協議を実施

○８月下旬には、文部科学大臣に対し、「一法人複数大学制度による自律分散型ﾏﾙﾁｷｬﾝﾊﾟｽｼｽﾃﾑの実現に向けた要望書」を提出

○これらの協議を重ね、各大学を設置する法人を統合することについて合意

今後は、「基本合意書」に「今後整理する」と記載されている事項について、協議予定

※平成３１年通常国会に国立大学法人法改正案が提出される見込み
→早ければ、平成３１年６月頃法改正見込み

基本合意書内容について

両法人が以下の内容による我が国における新しい大学像の構築を目指し、各法人を統合することについて合意する。

１．新法人設立の目的について

２．新法人の名称と主たる事務所の所在地等について

３．新法人の長の選考、任期、各大学の学長との関係について

４．新法人の主な組織体制について

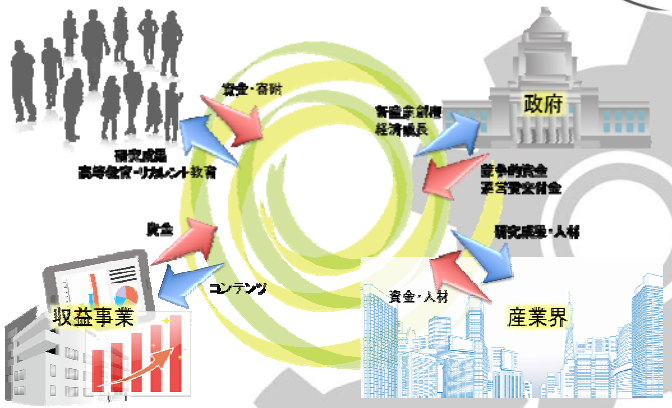
５．新法人の財務・予算執行について

６．教職員の雇用について

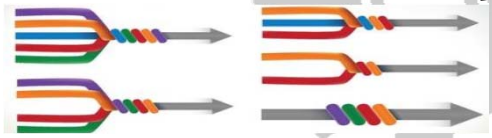
７．今後に向けて

東海国立大学機構構想について

超高齢化社会に貢献する
リカレント教育



国や産業界からの
多様な財源



業務関係ｼｽﾃﾑの運用管理一元化
計画的・効率的な経営の効率化

語学教育等の
共通教育

超スマート社会の基盤となる
次世代型高等教育

数理ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ教育

世界屈指の新しい大学群による Next Societyの実現

東海地区を国際的にも有数のTech Innovation Smart Societyとするための転換に貢献

大学連携を核とした
産業構造の変革

次世代航空機、次世代ものづくりなど大学を
中核とするｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝを軸とした新たな地方創生を実現　等

大型研究拠点の形成等による
研究力強化

大学の枠を超えた強み・特色の集約による
大型研究拠点の形成　等

次世代教育の展開による**教育力強化**

ＩＣＴを基盤とした次世代教養教育の開発・実践、共通科目を中心とした科目の共用により教育の相互補完と多様化を実現　等

リソース共有による**財政基盤強化**

ＩＣＴ・国際的教育研究環境の整備、ファンドレイジングに向けた中部財界との対話、産学連携マネジメント等のノウハウとリソースのシェアリング　等

卓越した教育・研究成果の社会実装

糖鎖生命コア研究拠点形成による健康長寿社会への貢献

農学分野の基礎と応用ないしフィールド教育・研究の充実

医療情報データ統合による革新的医療発展への貢献

航空宇宙機器産業クラスター形成

ｺﾝﾎﾟｼﾞｯﾄﾊｲｳｪｲｺﾝｿｰｼｱﾑの発展

世界と戦う東海地域における これまでの連携実績

愛岐留学生就職支援コンソーシアム

東海型数理・データ科学教育連携会議

東海地区大学広域ベンチャーファンド

先端医療開発中部円環コンソーシアム

東海地区事務連携

多様な次世代人材育成
（女性・外国人）

「東海研究クラスター」形成構想

東海国立大学機構の主な工程について

第1段階（第３期中期目標・中期計画期間
：準備期間を含めて2019～2021年度末まで）

◆一法人複数大学の国立大学法人を設立

✓ガバナンス体制や経営システムの確立

✓学術研究の振興と教育の質の向上を実現するため、産業界・地域と連関した発展の好循環モデルの樹立

✓主な協働事業の基盤確立と事業開始

第2段階（第4期中期目標・中期計画期間前半
：～2024年度末まで）

✓第１段階で確立した新法人の基盤を元に活動を全面的に展開

第3段階（第4期中期目標・中期計画期間後半
：～2027年度末まで）

✓第１段階からの活動の評価と課題の洗い出し、解決策の実行

新しい大学モデルと持続的かつ先導的な東海地域

TOKAI-PRACTISS Tokai Project to Renovate Area Chubu into Tech Innovation Smart Society

✓ ものづくり産業が高度に集積する東海圏※において、大学・産業界・地域の発展の好循環ﾓﾃﾞﾙを創出する我が国の新しい大学ﾓﾃﾞﾙを構築

※東海圏の製造品出荷額は日本全体のおよそ20%（cf：東京圏16.4%, 大阪圏12.6%）
【出典】東海経済のポイント2017（3大経済圏比較）＜中部経済産業局総務企画部調査課　2017年12月＞

東海地域を世界でも有数の Tech Innovation Smart Society に！

未来防災技術
（地域、産業、自然）
- 名大：減災連携研究センターによる取組

次世代航空機
材料・窒化ガリウム
- 名大：未来材料・ｼｽﾃﾑ研究所未来ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ集積研究ｾﾝﾀｰによる省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発等の取組

次世代モビリティー
自動走行、３Dマップ、コネクティッド・カー　等
- 名大：未来社会創造機構等による革新的ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ（COI）、産学共創ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ共同研究推進ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ（OPERA）、未来社会創造事業（Mirai）等の取組

次世代生命科学
医獣薬連携による糖鎖科学
- 岐大：生命の鎖統合研究ｾﾝﾀｰによる取組

クリーンエネルギー
脱炭素・水素社会　等
- 岐大：地方創生ｴﾈﾙｷﾞｰｼｽﾃﾑ研究ｾﾝﾀｰによる取組

健康・医療・食
スマートホスピタル、e-ヘルスケア、農業、機能性食品　等
- 岐大・名大：附属病院による医療情報データ統合の取組、両大学の農学分野の基礎と応用ないしフィールド教育・研究の充実向けた取組

次世代ものづくり
スマート金型、精密加工、プラズマナノ技術　等
- 岐大：地域連携ｽﾏｰﾄ金型技術研究ｾﾝﾀｰによる地域科学技術実証拠点整備事業等の取組

東海国立大学機構設立により期待される効果について①

【次世代教育の展開等による教育力強化】

- ＩＣＴを基盤とした次世代型教養教育の開発・実践
- 共通科目を中心とした科目の共用により教育の相互補完と多様化を実現
- 各大学で進めている教育の質保証の好事例（JDP、リーディング大学院、卓越大学院、インターンシップ等々）を機構全体で横展開
- レピュテーションの向上による優秀な学生・人材の確保

【新しい研究拠点の整備等による研究力強化】

- 両大学の重なり合う学術領域、分野融合や連携が期待される学術領域について研究拠点を構築する等機構としての戦略に沿った強化を図る
- 機構を構成する他大学の教員の研究分野を活用することによる人材交流の活発化

東海国立大学機構設立により期待される効果について②

【リソースの共有と有効活用による財政基盤強化】

- 業務関係システムの運用管理一元化、ＩＣＴを活用した業務の高度化による事務処理の効率化
- 各大学に共通する管理業務の集約化等により資源を節約し、それらのリソースを教育・研究強化に投入
- 産学連携マネジメント等のノウハウとリソースのシェアリングによる外部資金の獲得増（国、産業界、社会からの支援）
- 各大学の国際的なネットワークを共有し、関係大学の拡充を図る

【大学連携を核とした地域の産業構造の変革への貢献】

- 機構として地域の他のセクターとの強い連携関係を構築し、大学群を核とした人材・知識と資金の好循環の実現を図る

東海国立大学機構設立により懸念される課題について

◆　法人の運営組織（理事会、経営協議会等）、大学の運営組織（「運営会議」）、さらには事務組織が重層的に設けられることにより、意思決定の遅れや二度手間の発生等につながらないか。

◆　仮に法人全体としての「業務の高度化」が実現されても、個々の大学の業務に機構の業務が加わること等により、個別の教員及び（むしろ教員以上に）職員にとっては業務の増大を招くのではないか。

◆　機構設立に向けた仕事量の増大、機構設立後の混乱と混沌が生起するのではないか。

◆　（岐阜大学の懸念）
「規模の大きな」名古屋大学へ吸収されるのではないか。

◆　（名古屋大学の懸念）
Ⅰ類型とⅢ類型の違いから、相互の特色ある取組が「ぼやけてしまう」のではないか

◆　共通科目の共用によりむしろ教育負担が増加するのではないか。